

# 時々刻々

## 2019年の米中関係 貿易戦争からピンポイント・アタックへ

■呉軍華 株式会社日本総合研究所理事

### さらなる激動を予感する 2019年

中国では「逢九有変」、つまり九の付く年に社会が激変するという説がある。偶然かもしれないが、中国の近代の歴史を作り上げるに当たって重大なインパクトを与えたイベントのほとんどが九の付く年に起きたのであった。たとえば1919年、共産主義思想を伝播し、2年後の中国共産党の誕生に導いた五四運動が巻き起こった。その30年後の49年、中国共産党が政権を勝ち取った。69年、文化大革命をピークに盛り上げた共産党第九次全国人民代表大会が催された。79年、その文化大革命にピリオドを打って改革開放路線が始動した。89年、改革開放路線の曲がり角となった天安門事件が起きた。99年、中国のWTO加盟に向けて

もつとも重要な米中二国間交渉が合意した。2009年、米中G2時代の到来がささやかれるなかで、第一回米中戦略・経済対話がワシントンで行われた。こうした中で迎えた19年は一体中国にとってどのような年になるのか。

### 米中関係の主導権を握る トランプ政権

改めて強調するまでもないが、19年の中国を展望するに当たって最大の焦点は対米関係である。そして、こうした中国の対米関係の行方を見極めるに当たってもつとも注目すべきは米国がどのような対中アプローチをしているのかのことである。米中G2時代という言葉が早くも10年ほど前から持てはやされており、実際も過去十年來、米中間のパワーバランスが中国の方に大きくシフトし

てきたものの、18年に中国だけでなく、日本を含む世界の主要マーケットがトランプ政権の対中通商政策に大きく翻弄されたのに象徴される通り、米中パワーゲームを展開するに当たっての主導権がなお米国に握られている。

折りしも、18年が残りわずかの時にワシントンに行ってきた。2週間ほどの滞在であったが、トランプ政権の対中アプローチが微妙に動いていることが目に余る。貿易戦争を一休みにしようとしているのは確かなようだが、他の分野において、むしろ一層強硬な姿勢で中国に臨もうとしている。たとえば、12月1日、米当局の要請で中国の通信機器大手・華為技術（ファーウェイ）の孟晩舟副会長兼最高財務責任者（CFO）がカナダで逮捕され、同19日、トランプ大統領が連邦議会でも



米国は中国によるピンポイント的なアタックを強めている（杭州にて、18年9月）

決した「チベット旅行対等法（The Reciprocal Access to Tibet Act of 2018, H.R.1872）」に署名した。さらに20日、米司法省は米政府機関、企業などの情報を盗んだとして中国国家安全省につながるハッカー

表1 米中関係の変遷

	冷戦時代	ポスト冷戦時代	現在	冷戦下の米ソ関係
ホットの度合い (注1)	2	4	3	2
共通の価値観	×	▲	×	×
核の相互確証破壊	×	●	●	●
経済的リンケージ	×	▲	▲	×
共通の敵を有する	●	×	×	×
コールドの度合い (注1)	3	1	5	8
覇権争い	×	×	●	●
相手敵視の同盟の形成	×	×	×	●
経済理念の対立	●	▲	●	●
軍事的対峙	▲	×	▲	●
冷和度 (注2)	-1	3	-2	-6

(注1) ●はYes (数値2)、▲は中立 (数値1)、×はNo (数値0)  
 (注2) 冷和度=ホットの度合い-コールドの度合い

集団「APT10」メンバー2人を  
 起訴した。  
 中国を代表するグローバル・ハイ

テク企業としてのファーウェイのス  
 テータスと孟晩舟逮捕に対する中国  
 政府の強烈な反発等もあって、孟晩

舟事件が事件と直接的な関りを持つ中国、カナダと米国だけでなく、日本を含む他の国々でも大きく注目されている。これに比して、「チベット旅行対等法」が成立したことへの関心が限定的である一方、中国人ハッカー起訴に対してもつばらサイバーセキュリティや知的財産権の保護といった視点から分析している。しかし、筆者は、今後の米中関係の流れを見極めるに当たって、孟晩舟事件だけでなく、「チベット旅行対等法」と中国人ハッカーの起訴もきわめて重要な示唆を与えてくれているとみる。

「チベット旅行対等法」の可決は米国が「対等 (Reciprocal)」を通商・経済分野だけでなく、

く、人的交流を含む対中関係を全面的に見直す基盤として応用したことを意味し、一方、中国人ハッカーを起訴したことは米国が国家レベル

だけでなく、個別な組織と個人を制裁の対象に取り上げ、これによって、中国、なかでも中国の現体制を支えるエリート層により大きなプレッシャーをかけていることとしているのではないかと思われるからである。

ちなみに、「チベット旅行対等法」には中国がチベットに米国人の訪問を許可する状況を毎年検証するよう米國務省に求める内容が盛り込まれ、中国が米国人のチベット訪問を制限した場合、國務省がその制限を課した中国政府の関係者の米国人国を禁止する措置を取ることになっているという。

**なお「冷戦」ではなく「冷和」**

こうした判断が正しいならば、19年の米中関係は次の三つの特徴を持つて展開されていくと予想される。

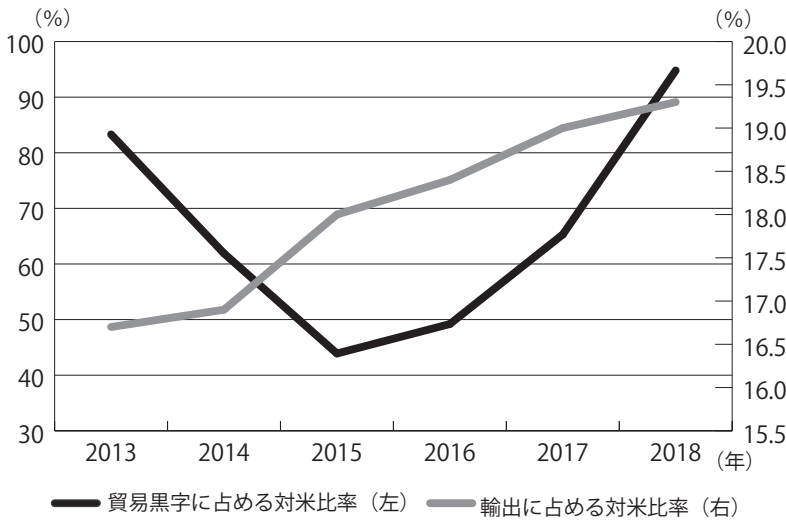
まずは、米中で展開されている激しい競争がかつての米ソ冷戦を彷彿とさせるほど先鋭化しているものの、少なくとも19年においては、な

お「冷和」の段階にとどまると予想される。

筆者が初めて「冷和」、つまり米中間の対立が激しくなるなかでも一応の平和を保つというコンセプトで米中関係を分析したのは15年であった。ドラゴンスレーヤーと称されるいわゆる伝統的な対中強硬派だけでなく、中国との融和を主張するいわゆるパンダハガーも中国の現状に不満を抱き、米中関係の先行きを悲観視するようになったからであった。18年に至って、米国と中国がついに本格的な貿易戦争に突入しただけでなく、イデオロギー・価値観から軍事、ひいては文化面での対立も先鋭化した。しかし、それにもかかわらず、ただいまの米中関係がポスト冷戦時代はもとより冷戦時代よりも緊張しているが、冷戦時代の米ソ関係ほどにはなお至っておらず、「冷和」の段階から離脱していないとなお認識している。

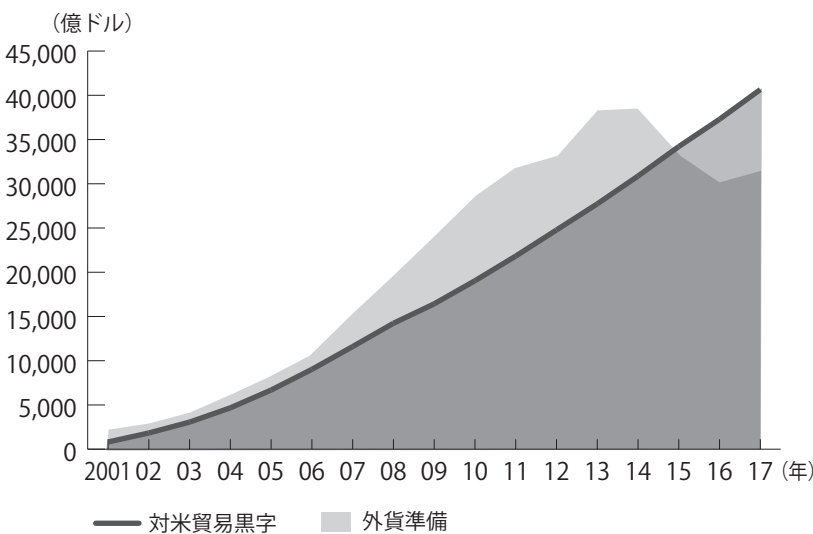
表1の示す通り、米中関係の「和」を支えるに当たってもっとも大きな役割を果たしているのは経済的リンケージである。過去一年来のワシントンにおいて、中国経済とのデカップリンングを進めるべきとの声が強まってきているものの、製造業から

図1 中国の経常収支バランスを支える対米貿易黒字



(注) 2018年は1～11月。  
(出所) 中国商務部発表に基づく試算

図2 外貨準備の源としての対米貿易黒字



(注) 対米貿易黒字はサービス貿易を含む。  
(出所) 中国人民銀行、米国商務省

があくまでも目の前に迫っている経済問題の圧力をとりあえず交わしていかうとする双方の思惑が偶々一致したところ、過去一年来ダウンの一端をたどってきた米中貿易関係にある程度の歯止めがかけられたに過ぎないと思われる。これが事実ならば、米中双方の国内政治と実体経済の動き次第で、先般の首脳会談で合意された90日の「一時休戦」期限として

いる2月末以降、ひいてはその期限を待たずにして通商問題をめぐっての戦火が再び激しく再燃する可能性が高いとみてよからう。

もつとも、ともに経済的圧力にさらされているものの、その圧力の中身と大きさは大きく異なる。すなわち、米国サイド、とりわけトランプ大統領にとっての最大の圧力は乱高下する株式市場だと思われる。これ

までに株価の上昇を政権の大きな実績として誇ってきた同大統領にとって、株式市場をひとまず安定させることが中国との貿易関係の緩和を望む最大のインセンティブになっている

可能性が高いわけである。これに比して、米国との貿易戦争による中国へのプレッシャーはより構造的で大きい。なぜならば、巨額な対米黒字は、中国の経常収支のバランス維持

が、あくまでも目の前に迫っている経済問題の圧力をとりあえず交わしていかうとする双方の思惑が偶々一致したところ、過去一年来ダウンの一端をたどってきた米中貿易関係にある程度の歯止めがかけられたに過ぎないと思われる。これが事実ならば、米中双方の国内政治と実体経済の動き次第で、先般の首脳会談で合意された90日の「一時休戦」期限として

いる2月末以降、ひいてはその期限を待たずにして通商問題をめぐっての戦火が再び激しく再燃する可能性が高いとみてよからう。

もつとも、ともに経済的圧力にさらされているものの、その圧力の中身と大きさは大きく異なる。すなわち、米国サイド、とりわけトランプ大統領にとっての最大の圧力は乱高下する株式市場だと思われる。これ

までに株価の上昇を政権の大きな実績として誇ってきた同大統領にとって、株式市場をひとまず安定させることが中国との貿易関係の緩和を望む最大のインセンティブになっている

可能性が高いわけである。これに比して、米国との貿易戦争による中国へのプレッシャーはより構造的で大きい。なぜならば、巨額な対米黒字は、中国の経常収支のバランス維持

が、あくまでも目の前に迫っている経済問題の圧力をとりあえず交わしていかうとする双方の思惑が偶々一致したところ、過去一年来ダウンの一端をたどってきた米中貿易関係にある程度の歯止めがかけられたに過ぎないと思われる。これが事実ならば、米中双方の国内政治と実体経済の動き次第で、先般の首脳会談で合意された90日の「一時休戦」期限として

いる2月末以降、ひいてはその期限を待たずにして通商問題をめぐっての戦火が再び激しく再燃する可能性が高いとみてよからう。

**一層悪化する経済関係**

金融サービス業までの経済の各方面において米国と中国を複雑に絡ませたリンクエージが少なくとも短期的に切断することは難しいだろう。

次に、貿易と投資を中心とする経済的リンクエージが引き続き米中関係の「和」を支える最大の柱としての役割を果たすことになるものの、両

国の経済関係は19年においてアップアンドダウンしながらも一層悪化していくものと予想される。

周知の通り、米中貿易関係が18年12月1日のトランプ大統領と習近平国家主席による首脳会談によってひとまず悪化の一途を辿ってきた流れに歯止めをかけた。12月12日、中国が米国産大豆の輸入を再開したとのニュースがながれ、同14日、中国財政部が18年7月6日から中国製品の

関税を引き上げたトランプ政権への報復措置として米国産自動車と関連部品に上乗せした25%の関税を19年1月1日から3月31日にかけて撤廃すると発表した。一方、米通商代表部も同じ日に、19年1月1日に予定された2000億ドルの中国製品に対する制裁関税の引き上げを19年3月2日まで猶予したことを公式に表明した。

しかし、こうした貿易関係の緩和

にとって不可欠であると同時に、人民元の信認を保て国際社会におけるチャイナインパクトの拡大に大きく寄与した経済外交を支えた外貨準備の主たる源になっているからである。

ちなみに、図1の示す通り、18年1月から11月までの中国の輸出に占める対米輸出の比率は19・3%であったが、中国の貿易黒字に占める対米黒字の比率が94・8%にも達した。その背景に、中国製品に対してのトランプ政権のさらなる関税引き上げを見越しての駆け込み輸出が相含まれていることを考えると、米中貿易戦争がこのまま続くと、19年において、中国の経常収支のバランスが大きく崩れかねない。一方、中国がWTO加盟を果たした01年から17年にかけての累積対米貿易黒字が4兆ドルを超えている(図2)。その間の中国の外貨準備が最大で3兆8000億ドル(13年)程度であったことに象徴される通り、対米貿易黒字が中国の金融安定と経済外交にとっても重大なインパクトを持っている。

**「対等(Reciprocal)」が対中関係再編の基準に**

最後に、19年に入ってから、トラ

ンプ政権が「対等」を基準に米中関係を全面的に再編するとともに、貿易戦争の代わりにピンポイント・アタックが中国との関係を動かす主たるレバレッジになると予想される。

無論、これは貿易戦争が終息することを意味するわけではない。あくまでも対中関係を動かすレバレッジとしての貿易戦争にかつてのような効用を持たなくなるという予測である。その背景に、貿易戦争に勝者がないといわれる通り、程度の差はあるものの、貿易戦争によるネガティブな影響が米国でも次第に顕在化してくるのが不可避である一方、制裁関税の引き上げも制裁規模もいずれ限界を迎える。このもとで、トランプ政権にとって、相手(中国)への打撃が大きい割に自分自身への影響が相対的に小さく、より効率的なレバレッジが必要となってくる。そこで、ピンポイント、つまり個別企業または機関、個人をアタックすることが対中関係を動かす主たるレバレッジとして使われる可能性が高い。

もつとも、こうしたピンポイント的なアプローチが18年においてすでにみられた。たとえば、中興通信(ZTE)との取引停止(後に巨額

な罰金と条件付きで制裁解除)が個別企業をアタックのターゲットにしたよい例であり、孟晩舟逮捕事件、「チベット旅行対等法」の施行と中国人ハッカー提訴は個別企業/組織と個人を同時にピンポイント・アタックされた事例として取り上げることができる。

中興通信を除き、他の3件がいずれも18年末間際に実行されたのは強い偶然なこととは考えにくい。換言すれば、ピンポイント・アタックが18年の時点においてすでに対中関係を動かす有効なレバレッジとして確立されたと思われる。こうした判断が正しいならば、19年に入ってから、米国は中国の経済、ひいては政治に重大なインパクトを与える企業や組織、個人を選んで制裁を加え、こうしたピンポイント的なアタックを本格的に展開することによって中国の変化を強硬に促していく可能性が高い。こうした米国の強い圧力に対して、中国がどう対処していくか、19年の米中関係にますます目を離すことができなくなっている。

る。

JC



中国ハイテク産業の集積地・深圳(深圳市内、18年3月)

注1: Exclusive: China Makes First Big U.S. Soybean Purchase Since Trump-Xi Truce, REUTERS, Dec. 13, 2018  
 注2: 中国暫停對美汽車加稅財政部: 落實兩國元首共識具體措施, 環地網, 2018年12月15日  
 注3: U.S. sets new March 2 date for China tariff increases amid talks, Reuters, Dec.15, 2018